

第 1 1 号議案

令和 6 年度尾張旭市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度尾張旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) 給水戸数 | 37,800 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 8,650,000 m ³ |
| (3) 1 日平均給水量 | 23,600 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	1,591,683 千円
第 1 項 営業収益	1,375,777 千円
第 2 項 営業外収益	214,786 千円
第 3 項 特別利益	1,120 千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	1,480,742 千円
第 1 項 営業費用	1,431,935 千円
第 2 項 営業外費用	37,707 千円
第 3 項 特別損失	1,100 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額416,780千円は、減債積立金15,485千円、過年度分損益勘定留保資金176,180千円、当年度分損益勘定留保資金169,484千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,631千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	423,888千円
第1項 企業債	250,000千円
第2項 負担金	173,878千円
第3項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	840,668千円
第1項 建設改良費	825,073千円
第2項 企業債償還金	15,485千円
第3項 過年度返還金	110千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
幹線水道管等 耐震化事業	250,000千円	普通貸借又 は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。

			いて、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
--	--	--	--------------------------------	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 138,034千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,810千円と定める。

令和6年2月27日提出

尾張旭市長 柴田 浩

予 算 説 明 書

令和6年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,591,683	
	1. 営業収益		1,375,777	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 給水収益	1,360,000	水道料金
		2. 受託工事収益	4,820	給・配水管の受託工事収益
		3. その他の営業収益	10,957	材料売却益、各種手数料、一般会計負担金等
	2. 営業外収益		214,786	主たる営業活動以外の収益
		1. 受取利息及び配当金	161	預金、貸付金及び有価証券利息
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	
		3. 長期前受金戻入	152,065	長期前受金戻入益
		4. 雑収益	62,550	下水道使用料徴収事務受託金、雑収益等
	3. 特別利益		1,120	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	10	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	1,100	引当金戻入益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,480,742	
	1. 営業費用		1,431,935	主たる営業活動に要する費用
		1. 原水及び浄水費	628,250	受水費及び薬品費
		2. 配水及び給水費	244,759	給・配水管及び量水器の維持管理に要する費用
		3. 受託工事費	4,430	給・配水管の受託工事に要する費用
		4. 業務費	112,957	料金の調定、徴収及び検針その他業務に要する費用
		5. 総係費	62,497	事業活動全般に要する費用
		6. 減価償却費	358,622	固定資産償却費用
		7. 資産減耗費	20,400	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗損費
		8. その他の営業費用	20	材料売却及び雑支出
	2. 営業外費用		37,707	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,687	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	35,000	
		3. 雑支出	20	その他雑支出
	3. 特別損失		1,100	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	100	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する金額
		2. 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			423,888	
	1. 企業債		250,000	事業推進に充てるため借り入れた企業債
		1. 企業債	250,000	
	2. 負担金		173,878	加入負担金、配水管布設・布設替工事負担金及び消火栓設置負担金
		1. 負担金	173,878	
	3. 固定資産売却代金		10	固定資産の売却による収入
1. 固定資産売却代金		10		

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			840,668	
	1. 建設改良費		825,073	施設の建設改良に要する費用
		1. 配水設備改良費	815,986	配水管布設、改良及び消火栓設置に要する費用
		2. 固定資産購入費	9,087	固定資産の購入に要する費用
	2. 企業債償還金		15,485	拡張事業に充てるため借入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	15,485	
	3. 過年度返還金		110	前年度以前の補助金及び負担金の返還金
1. 過年度返還金		110		

令和6年度尾張旭市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		112,382
減価償却費		358,622
固定資産除却費		20,300
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)		1,403
長期前受金戻入額	△	152,065
受取利息及び受取配当金	△	161
支払利息		2,687
有形固定資産売却損益(△は益)		90
未収金の増減額(△は増加)	△	9,427
未払金の増減額(△は減少)		472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△	6,176
小計		328,127
利息及び配当金の受取額		161
利息の支払額	△	2,687
業務活動によるキャッシュ・フロー		325,601
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	754,259
有形固定資産の売却による収入		184
国庫補助金等による収入		158,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	595,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		250,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>234,515</u>
資金増加額（又は減少額）	△	35,538
資金期首残高		<u>1,279,857</u>
資金期末残高		1,244,319

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 15		61,741	44,024	105,765	30,799	136,564	
前年度	() 15		61,179	41,509	102,688	28,938	131,626	
比 較	() 0		562	2,515	3,077	1,861	4,938	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数を別掲

職員手当の内訳	区分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管理職員特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	2,370	3,856	4,079	550	752	3,800			27,617		1,000
	前年度	2,190	3,204	3,996	722	416	3,800			26,181		1,000
	比 較	180	652	83	△ 172	336	0			1,436		0

※ 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,900千円が含まれる。
 本年度の退職給付費は、退職手当組合負担金拠出額1,000千円である。
 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額2,100千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
			(千円)		(千円)	
給 料	562	給与改定に伴う増減分	389			給与改定の状況 給与改定率 1.1% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	581			
		その他の増減分	△ 408	人員配置等に伴う増減分	△ 408	
職員手当	2,515	制度改正に伴う増減分	747	期末勤勉手当	747	支給月数改定分（改定月数 0.1月）
		その他の増減分	1,768	①期末勤勉手当 ②管理職手当 ③住居手当 ④その他	689 652 336 91	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	342,664	252,000
	平均給与月額 (円)	406,192	289,910
	平均年齢	48歳 10月	51歳 2月
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	315,367	245,200
	平均給与月額 (円)	361,297	283,550
	平均年齢	45歳 11月	50歳 2月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800	170,900	採用時年齢により 最低 169,000 最高 225,800
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	() 1	() 7.1			
	7級	() 1	() 7.1			
	6級	() 2	() 14.3			
	5級	() 1	() 7.1	5級	()	()
	4級	() 2	() 14.3	4級	()	()
	3級	() 6	() 43.0	3級	()	()
	2級	() 1	() 7.1	2級	() 1	() 100.0
	1級	()	()	1級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和5年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 1	() 8.3			
	6級	() 1	() 8.3			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	() 2	() 16.7	4級	()	()
	3級	() 7	() 58.4	3級	()	()
	2級	()	()	2級	() 1	() 100.0
	1級	() 1	() 8.3	1級	()	()
	計	() 12	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
9級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5級	課長補佐の職務
4級	係長の職務
3級	主査の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1級	主事の職務 主事補の職務

区分	労務職
5級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3級	長期の経験を有する技能員等の職務
2級	相当の経験を有する技能員等の職務
1級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	労務職		
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	11	10	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	1	1	
		4号給	(人)	9	8	1
		6号給	(人)	1	1	
	8号給	(人)				
比 率	(B) / (A) (%)	84.6	83.3	100.0		
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	13	12	1	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	12	11	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)	3	3	
		4号給	(人)	8	7	1
		6号給	(人)	1	1	
	8号給	(人)				
比 率	(B) / (A) (%)	92.3	91.7	100.0		

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前年度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

過年度議決に係る分

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金
量水器検針等事業 (令和2年12月18日議決)	千円 388,000	令和3年度 ～ 令和5年度	千円 188,898	令和6年度 ～ 令和8年度	千円 199,102	千円 0	千円 0	千円 199,102	千円 0

令和6年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(当年度)
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		512,584	
ロ 建 物	131,626		
減価償却累計額	<u>△ 93,670</u>	37,956	
ハ 構 築 物	17,923,961		
減価償却累計額	<u>△ 8,475,619</u>	9,448,342	
ニ 機 械 及 び 装 置	790,184		
減価償却累計額	<u>△ 636,222</u>	153,962	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	17,222		
減価償却累計額	<u>△ 12,870</u>	4,352	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,987		
減価償却累計額	<u>△ 21,647</u>	10,340	
有形固定資産合計			10,167,536

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		30	
無形固定資産合計			<u>30</u>

固 定 資 産 合 計

10,167,566

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,244,319	
(2) 未 収 金	151,611		
貸倒引当金	<u>△ 700</u>	150,911	
(3) 貯 蔵 品		16,467	

(4) その他流動資産		0	
流動資産合計		<u> </u>	1,411,697
資産合計			<u><u>11,579,263</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	650,000		
企業債合計	<u> </u>	650,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,000		
引当金合計	<u> </u>	67,000	
固定負債合計			717,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,816		
企業債合計	<u> </u>	6,816	
(2) 未払金		50,250	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,439		
ロ 法定福利費引当金	2,264		
引当金合計	<u> </u>	12,703	
(4) その他流動負債		79,496	
流動負債合計		<u> </u>	149,265

5	繰延収益		
	長期前受金	7,411,982	
	長期前受金	△ 4,160,110	
	収益化累計額		
	繰延収益合計		<u>3,251,872</u>
	負債合計		<u>4,118,137</u>

資本の部

6	資本金		5,745,285
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	400,468	
	ロ 受贈財産評価額	116,605	
	資本剰余金合計		517,073
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	54,416	
	ロ 建設改良積立金	348,830	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	795,522	
	利益剰余金合計		<u>1,198,768</u>
	剰余金合計		<u>1,715,841</u>
	資本合計		<u>7,461,126</u>
	負債資本合計		<u>11,579,263</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として26,578千円を支給することとなったため、賞与引当金8,861千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,199千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,736千円を取り崩すこととしている。

令和5年度尾張旭市水道事業予定損益計算書(前年度)
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,245,455	
	(2) 受託工事収益	4,500	
	(3) その他の営業収益	9,077	1,259,032
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	565,782	
	(2) 配水及び給水費	207,353	
	(3) 受託工事費	4,027	
	(4) 業務費	103,572	
	(5) 総係費	60,767	
	(6) 減価償却費	350,427	
	(7) 資産減耗費	20,400	
	(8) その他の営業費用	20	1,312,348
		<hr/>	
	営業損失		53,316
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	161	
	(2) 長期前受金戻入	145,109	
	(3) 雑収益	56,135	201,405
		<hr/>	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,921		
(2)	雑支出	20	3,941	197,464
	経常利益			144,148
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	9		
(2)	過年度損益修正益	9		
(3)	その他特別利益	1,100	1,118	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	910		
(3)	その他特別損失	0	1,010	108
	当年度純利益			144,256
	前年度繰越利益剰余金			484,891
	その他未処分利益剰余金変動額			38,508
	当年度未処分利益剰余金			667,655

令和5年度尾張旭市水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		512,584	
	ロ 建 物	131,626		
	減価償却累計額	△ 91,477	40,149	
	ハ 構 築 物	17,238,509		
	減価償却累計額	△ 8,176,002	9,062,507	
	ニ 機 械 及 び 装 置	786,234		
	減価償却累計額	△ 622,707	163,527	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	15,695		
	減価償却累計額	△ 12,422	3,273	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	29,231		
	減価償却累計額	△ 18,798	10,433	
	有形固定資産合計			9,792,473
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		30	
	無形固定資産合計			30
	固 定 資 産 合 計			9,792,503
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,279,857	
	(2) 未 収 金		142,184	

貸倒引当金	<u>△ 700</u>	141,484	
(3) 貯蔵品		10,291	
(4) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,431,632</u>
資産合計			<u><u>11,224,135</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>406,816</u>		
企業債合計		406,816	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>67,000</u>		
引当金合計		<u>67,000</u>	
固定負債合計			473,816
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,485</u>		
企業債合計		15,485	
(2) 未払金		49,778	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,400		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,900</u>		
引当金合計		11,300	
(4) その他流動負債		<u>79,496</u>	

	流動負債合計		156,059
5	繰延収益		
	長期前受金	7,283,561	
	長期前受金		
	収益化累計額	△ 4,038,045	
	繰延収益合計		3,245,516
	負債合計		3,875,391

資本の部

6	資本金		5,745,285
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 負担金	400,468	
	ロ 受贈財産評価額	116,605	
	資本剰余金合計		517,073
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	69,901	
	ロ 建設改良積立金	348,830	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	667,655	
	利益剰余金合計		1,086,386
	剰余金合計		1,603,459
	資本合計		7,348,744
	負債資本合計		11,224,135

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 26～45年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、愛知県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当として25,871千円を支給することとなったため、賞与引当金8,394千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4,911千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,630千円を取り崩すこととしている。

令和6年度 尾張旭市水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 水道事業収益			1,591,683	1,591,000	683			
	1. 営業収益		1,375,777	1,384,466	△ 8,689			
		1. 給水収益	1,360,000	1,370,000	△ 10,000			
						1. 水道料金	1,360,000	水道料金 1,360,000 給水量（有収水量）8,044,500m ³ /年
		2. 受託工事収益	4,820	4,820	0			
						2. 受託工事収益	3,520	水道管布設（替）工事 3,520
						3. 修繕工事収益	1,300	給・配水管修繕工事 1,300
		3. その他の営業収益	10,957	9,646	1,311			
						1. 材料売却収益	10	材料売却代 10
						2. 諸手数料	682	諸手数料 682
						3. 一般会計負担金	10,255	消火栓維持補修負担金 8,077 緊急遮断弁維持管理負担金 560 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 148 児童手当負担金 1,470
						5. 雑収益	10	その他営業雑収益 10
	2. 営業外収益		214,786	205,414	9,372			
		1. 受取利息及び配当金	161	161	0			
						1. 預金利息	10	預金利息 10
						2. 貸付金利息	150	他会計貸付金利息 150
						3. 有価証券利息	1	国債利息 1
		2. 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10
		3. 長期前受金戻入	152,065	145,109	6,956			
						1. 長期前受金補助金戻入益	5,168	長期前受金補助金戻入益 5,168
						2. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	5,999	長期前受金受贈財産評価額戻入益 5,999
						3. 長期前受金加入負担金戻入益	55,395	長期前受金加入負担金戻入益 55,395
						4. 長期前受金工事負担金戻入益	79,825	長期前受金工事負担金戻入益 79,825
						5. 長期前受金他会計負担金戻入益	5,678	長期前受金他会計負担金戻入益 5,678
		4. 雑収益	62,550	60,134	2,416			

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						1. 不用品売却収益	10	不用品売却代 10
						2. 下水道使用料徴収事務受託金	43,000	下水道使用料徴収事務受託金 43,000 280円×1.1×138,000件≒43,000,000円
						3. その他雑収益	19,540	量水器取替在庫評価額 5,285 賠償保険金受入金 1,000 マイクロ水力発電売電利益還元料 648 水源地見学参加者負担金 142 広告収入 165 上下水道部給与費等負担金 12,000 その他雑収益 300
	3. 特別利益		1,120	1,120	0			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 固定資産売却益	10	固定資産売却益 10
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	1,100	1,100	0			
						1. 退職給付引当金戻入益	1,000	退職給付引当金戻入益 1,000
						3. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,480,742	1,439,000	41,742				
			1,431,935	1,394,806	37,129				
		1. 原水及び浄水費	628,250	622,360	5,890				
							27. 薬品費	130	薬品費 130
							33. 受水費	628,120	県水受水費 受水量8,650,000m ³ /年 627,990 名古屋市水受水費 130
		2. 配水及び給水費	244,759	224,267	20,492				
							1. 給料	14,354	一般職給料 14,354
							2. 職員手当等	7,723	扶養手当 606 管理職手当 623 地域手当 935 通勤手当 180 住居手当 356 児童手当 330 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 3,693
							3. 賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金繰入額 2,100
							6. 法定福利費	6,138	職員共済組合負担金 4,328 公務災害補償基金負担金 50 退職手当組合負担金 1,712 再任用職員社会保険料 48
							7. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
							13. 備用品費	1,100	消耗品費 1,100
							14. 燃料費	13	自家発電設備用燃料費 13
							15. 光熱水費	9	下水道使用料 9
							16. 印刷製本費	32	印刷製本費 32
							17. 通信運搬費	1,300	電信電話料 1,300
							18. 委託料	83,224	自家用電気工作物保安管理業務委託料 449 電気機械設備保守点検委託料 5,467 樹木剪定等委託料 2,310

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
								防犯監視委託料 906
								緊急遮断弁保守点検委託料 508
								飲料水兼用耐震性貯水槽保守点検委託料 98
								配管等作成業務委託料 4,850
								設計積算システム保守点検委託料 1,848
								無線設備保守点検委託料 400
								上水道施設保守管理業務委託料 4,022
								水質検査業務委託料 3,610
								給水装置窓口業務委託料 15,658
								給水装置工事施行基準改定業務等委託料 800
								給水システム改修委託料 300
								配水圧調査業務委託料 4,620
								量水器定期取替委託料 26,200
								止水栓取替業務委託料 11,000
								防犯カメラ保守点検委託料 178
						19. 手数料	1,025	水質検査手数料 1,007
								定期検便検査手数料 16
								第三級陸上特殊無線技士免許申請手数料 2
						20. 賃借料	10	有料道路通行料 10
						21. 修繕費	86,680	修繕費 86,680
						24. 路面復旧費	7,920	路面復旧費 7,920
						25. 工事請負費	5,500	土木関連等切廻工事 5,500
						26. 動力費	3,840	配水設備等電気料 3,840
						28. 材料費	1,080	給・配水管維持補修材料費 1,080
						29. 量水器取替補修費	21,000	量水器取替補修費 21,000
						32. 負担金	69	県積算システム負担金 34
								第三級陸上特殊無線技士養成講習会受講負担金 25
								電波利用料金負担金 10
						34. 保険料	1,242	水道施設損害賠償保険料 1,165
								建物総合損害保険料 77

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		3. 受託工事費	4,430	4,430	0			
						13. 備用品費	30	消耗品費 30
						25. 工事請負費	4,400	水道管布設(替)工事 4,400
		4. 業務費	112,957	111,630	1,327			
						1. 給料	8,123	一般職給料 8,123
						2. 職員手当等	4,704	扶養手当 210 管理職手当 596 地域手当 536 通勤手当 82 住居手当 20 児童手当 300 時間外勤務手当 600 期末勤勉手当 2,360
						3. 賞与引当金繰入額	1,300	賞与引当金繰入額 1,300
						6. 法定福利費	3,792	職員共済組合負担金 2,520 公務災害補償基金負担金 33 退職手当組合負担金 1,239
						7. 法定福利費引当金繰入額	300	法定福利費引当金繰入額 300
						13. 備用品費	1,100	消耗品費 1,100
						16. 印刷製本費	4,000	印刷製本費 4,000
						17. 通信運搬費	4,340	郵便料 4,200 電信電話料 140
						18. 委託料	82,143	量水器検針等業務委託料 75,559 水道料金システム改修委託料 550 コンビニ収納業務委託料 2,834 水道料金システム保守業務委託料 3,200
						19. 手数料	2,845	口座振替取扱手数料 2,690 水道料金支払督促措置等手数料 50 量水器検査手数料 105
						21. 修繕費	310	修繕費 310

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		5. 総係費	62,497	61,272	1,225			
						1. 給料	22,263	一般職給料 22,263
						2. 職員手当等	11,637	扶養手当 408 管理職手当 1,840 地域手当 1,471 通勤手当 92 住居手当 20 児童手当 390 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 6,616
						3. 賞与引当金繰入額	3,700	賞与引当金繰入額 3,700
						6. 法定福利費	10,394	職員共済組合負担金 6,963 公務災害補償基金負担金 71 退職手当組合負担金 3,360
						7. 法定福利費引当金繰入額	800	法定福利費引当金繰入額 800
						8. 旅費	440	普通旅費 440
						9. 退職給付費	1,000	退職給付引当金 1,000
						11. 報償費	12	報償費 12
						13. 備用品費	652	消耗品費 652
						14. 燃料費	307	自動車燃料費 307
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	102	郵便料 55 電信電話料 47
						18. 委託料	410	水道事業会計システム保守委託料 410
						19. 手数料	214	送金手数料 37 自動車整備手数料 6 車載無線機取替手数料 110 インターネットバンキング利用手数料 61
						20. 賃借料	330	自動車借上料 300 有料道路通行料 30

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						21. 修繕費	980	修繕費 980
						30. 補償費	1,000	損害賠償金 1,000
						31. 食糧費	142	水源地見学賄費 142
						32. 負担金	6,817	日本水道協会負担金 284 県水道北部ブロック協議会負担金 94 庁舎光熱水費等負担金 1,450 共同消耗品等負担金 116 情報システム経費負担金 2,083 一般会計事務負担金 2,553 各種研修会、講習会等出席者負担金 237
						34. 保険料	225	自動車損害保険料 225
						36. 公課費	72	自動車重量税 72
						37. 貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額 700
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		6. 減価償却費	358,622	350,427	8,195			
						39. 減価償却費	358,622	建物 2,193 構築物 339,617 機械及び装置 13,515 車両及び運搬具 448 工具器具及び備品 2,849
		7. 資産減耗費	20,400	20,400	0			
						40. 固定資産除却費	20,300	固定資産除却費 20,300
						41. たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費 100
		8. その他の営業費用	20	20	0			
						42. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
						43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10
	2. 営業外費用		37,707	36,941	766			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,687	3,921	△ 1,234			
						44. 企業債利息	2,563	財政融資資金償還利息 683 地方公共団体金融機構資金償還利息 1,880

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						45. 借入金利息	124	一時借入金利息 124
		2. 消費税及び地方消費税	35,000	33,000	2,000			
						65. 消費税及び地方消費税	35,000	消費税 27,300 地方消費税 7,700
		3. 雑支出	20	20	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
						47. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
	3. 特別損失		1,100	1,100	0			
		1. 固定資産売却損	100	100	0			
						48. 固定資産売却損	100	固定資産売却損 100
		2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
						51. 過年度損益修正損	500	過年度損益修正損 500
						52. 貸倒損失	500	貸倒損失 500
	4. 予備費		10,000	6,153	3,847			
		1. 予備費	10,000	6,153	3,847			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明		
						区 分	金 額			
1. 資本の収入			423,888	355,632	68,256					
	1. 企業債		250,000	100,000	150,000					
		1. 企業債		250,000	100,000	150,000	1. 企業債	250,000	企業債 250,000	
	2. 負担金			173,878	255,622	△ 81,744				
		1. 負担金		173,878	255,622	△ 81,744				
			1. 加入負担金					1. 加入負担金	60,242	加入負担金 60,242
			2. 工事負担金					2. 工事負担金	108,680	区画整理事業関連水道管布設工事 16,940 下水道事業関連水道管布設替工事 72,380 水道管布設(替)工事 19,360
				3. 他会計負担金				3. 他会計負担金	4,956	消火栓設置負担金 4,956 708,000円×7基=4,956,000円
	3. 固定資産売却代金		10	10	0					
	1. 固定資産売却代金			10	10	0				
1. 固定資産売却代金						1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金 10		

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 資本の支出			840,668	864,942	△ 24,274				
	1. 建設改良費		825,073	826,324	△ 1,251				
		1. 配水設備改良費		815,986	820,448	△ 4,462			
			1. 給料				17,001	一般職給料	17,001
			2. 職員手当等				10,530	扶養手当	1,146
								管理職手当	797
								地域手当	1,137
								通勤手当	196
								住居手当	356
								児童手当	450
								時間外勤務手当	1,400
							期末勤勉手当	5,048	
			3. 賞与引当金繰入額				2,800	賞与引当金繰入額	2,800
			6. 法定福利費				8,375	職員共済組合負担金	5,744
								公務災害補償基金負担金	60
退職手当組合負担金	2,571								
7. 法定福利費引当金繰入額	600	法定福利費引当金繰入額	600						
13. 備用品費	90	消耗品費	90						
18. 委託料	28,360	水道管工事実施設計委託料	28,050						
		断水作業等補助業務委託料	310						
25. 工事請負費	747,230	水道管布設工事（区画整理事業関連）	47,300						
		幹線水道管布設替工事	149,600						
		幹線水道管布設工事	89,100						
		水道管布設替工事（下水道事業関連）	89,210						
		水道管布設替工事	163,900						
		水管橋更新工事	121,000						
		舗装復旧工事	56,320						
		その他一般改良工事	5,500						
		土木関連等切廻工事	5,500						
水道管布設（替）工事（受託工事関連）	19,800								

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
						30. 補償費	1,000	工事補償費 1,000
		2. 固定資産購入費	9,087	5,876	3,211			
						54. 量水器購入費	4,200	量水器購入費 4,200
						55. 車両及び運搬具購入費	1,800	車両及び運搬具購入費 1,800
						56. 工具器具及び備品購入費	3,087	工具器具及び備品購入費 3,087
	2. 企業債償還金		15,485	38,508	△ 23,023			
		1. 企業債償還金	15,485	38,508	△ 23,023			
						64. 企業債償還金	15,485	財政融資資金償還元金 15,485
	3. 過年度返還金		110	110	0			
		1. 過年度返還金	110	110	0			
						2. 負担金過年度返還金	110	過年度分加入負担金等返還金 110